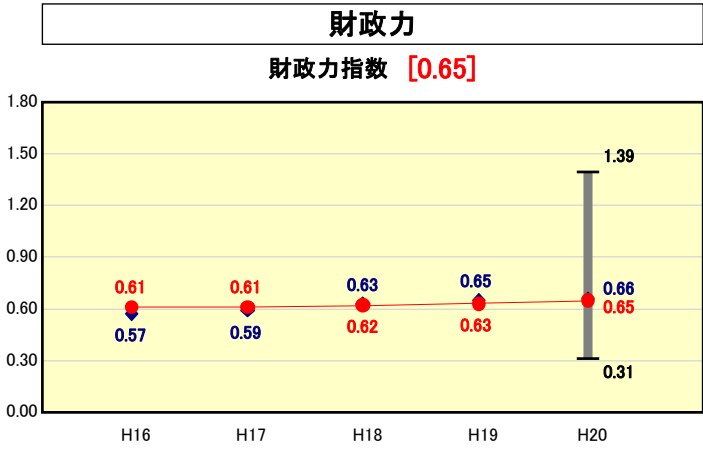


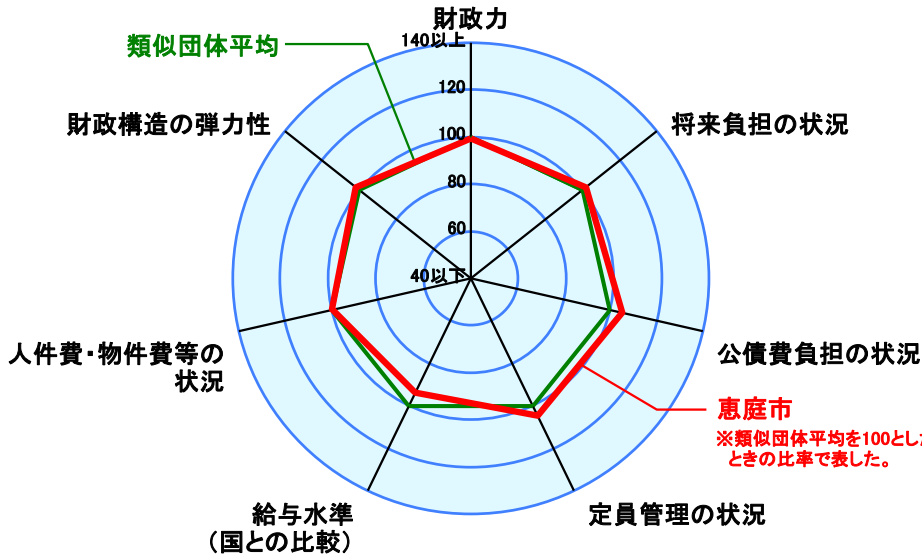
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

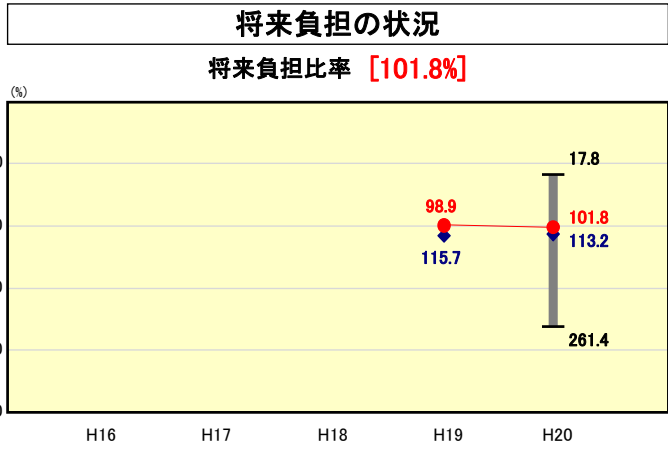
人口	68,483	人(H21.3.31現在)
面積	294.87	km ²
標準財政規模	12,968,694	千円
歳入総額	20,493,599	千円
歳出総額	20,301,695	千円
実質収支	186,466	千円



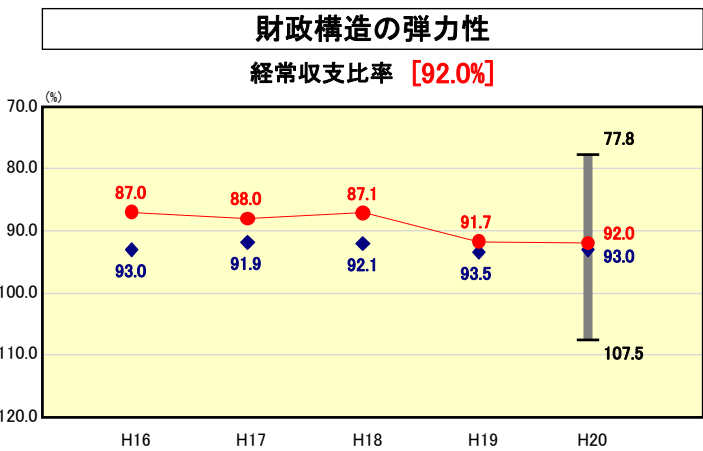
類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28



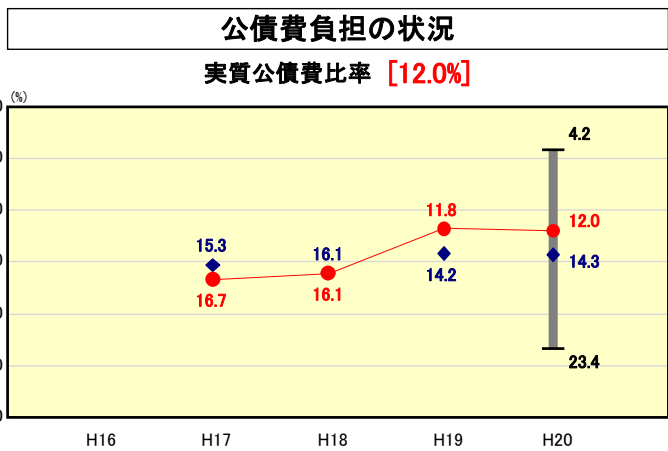
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



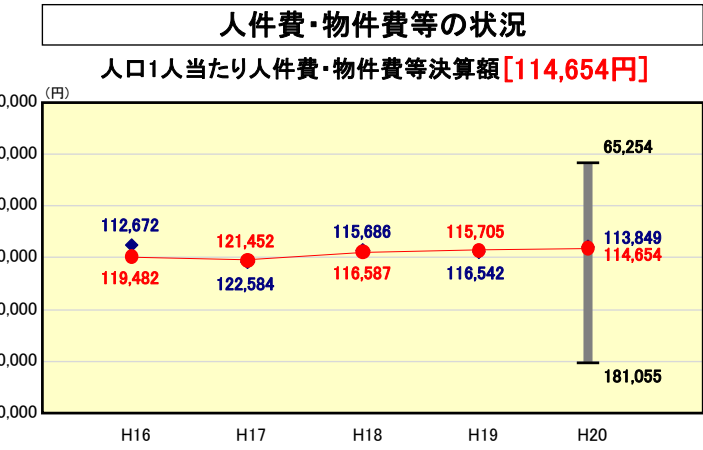
類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



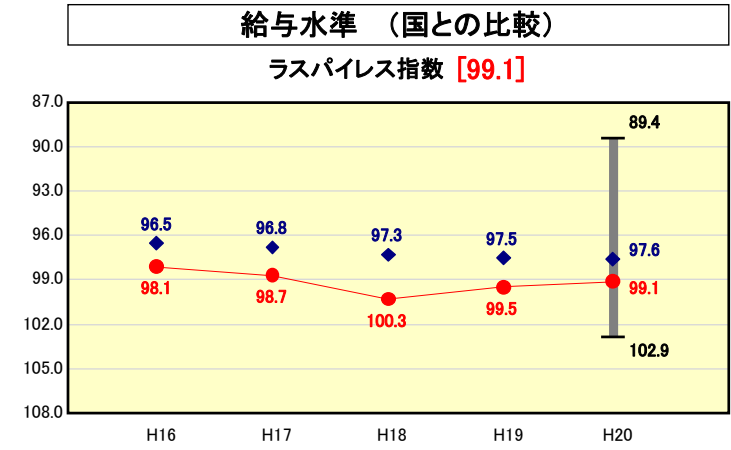
類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



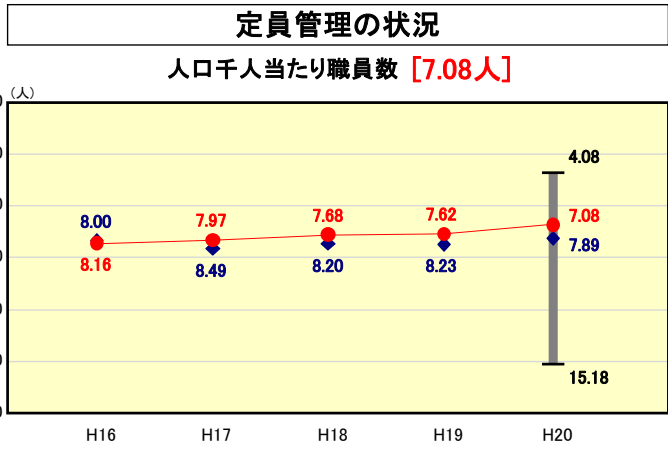
類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 96/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
人口増加が続いていたが、近年伸び悩んでいる。財政基盤については脆弱であり、今後も徴収強化等により歳入の確保に努める。
- 経常収支比率
類似団体平均を下回る92.0%となっているものの、退職手当債発行など臨時的な収入に依存している状況にあり、決して低いとは言えない。今後も経常経費の圧縮に努め、あわせて収入の確保に努める。
- 人口一人当たり人件費・物件費等決算額
定員管理適正化に努めているものの共済費の増加や退職手当負担金の増加により類似団体をわずかに上回った。今後も定員適正化に努め、人件費の抑制に努める。

- ラスパイレス指数
類似団体平均を上回る99.1%となっている。今後給料表構造の見直しや各種手当の見直しにより、改善に努める。

- 将来負担比率
類似団体平均を下回っているものの、前年と比較し悪化している。今後計画的に新規発行地方債や債務負担の抑制に努める。
- 実質公債費比率
公営企業等への公債費に係る繰出金を、資本費平準化債の活用等により圧縮したことなどにより類似団体を下回っているものの、公債費充当一般財源の増加により悪化している。今後計画的に新規発行地方債の抑制に努める。
- 人口千人当たりの職員数
類似団体平均を下回る7.08人となっているが、今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。